

(別添)

財政状況等一覧表（平成１８年度）

(百万円)

団体名 滑 川 市

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A) + (B)
7,070	342	7,412

１ 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの） (百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	13,191	12,181	1,010	794	12,555	-	
飲料水供給事業	4	4	0.1	0.1	4	3	
普通会計	13,195	12,184	1,010	794	12,559	0	

２ １以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの） (百万円 , %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
水道事業会計	410	353	-	57	2,040	-	116.9	-	-	法適用企業
下水道事業特別会計	(歳入) 1,820	(歳出) 1,820	0.0	(実質収支) 0.0	11,892	544	-	-	-	基金から2百万円繰入
(公共下水道)	(歳入) 1,194	(歳出) 1,194	0.0	(実質収支) 0.0	10,065	463	-	-	-	
(特定環境保全公共下水道)	(歳入) 626	(歳出) 626	0.0	(実質収支) 0.0	1,827	81	-	-	-	
農業集落排水事業特別会計	(歳入) 601	(歳出) 601	0.0	(実質収支) 0.0	2,059	38	-	-	-	基金から48百万円繰入
工業団地造成事業特別会計	(歳入) 180	(歳出) 180	0.0	(実質収支) 0.0	52	29	-	-	-	
国民健康保険事業特別会計	(歳入) 2,833	(歳出) 2,701	132	(実質収支) 132	-	174	-	-	-	
老人保健医療事業特別会計	(歳入) 3,049	(歳出) 3,057	8	(実質収支) 8	-	248	-	-	-	一部普通会計
介護保険事業特別会計	(歳入) 2,088	(歳出) 2,021	67	(実質収支) 63	-	329	-	-	-	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。
3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

３ 関係する一部事務組合等の財政状況 (百万円 , %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
富山県市町村総合事務組合	10,639	10,594	45	45	-	2.4	-	-	-	
新川育成牧場	100	96	4	4	323	17.1	-	-	-	
富山地区広域圏事務組合	6,139	5,686	453	453	24,045	7.9	-	-	-	
富山県市町村会館管理組合	293	251	42	42	789	2.8	-	-	-	地方債は富山県市町村振興協会からの補助で償還
滑川中新川地区広域情報事務組合	817	781	36	36	1,947	40.6	-	-	-	
富山県後期高齢者医療広域連合	63	63	0	0	0	3.3	-	-	-	

４ 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況 (百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体から の債務保証に 係る債務残高	当該団体から の損失補償に 係る債務残高	備考
土地開発公社	0	10	5	-	-	-	-	
ウェーブ滑川	0	16	8	-	-	-	-	
農業公社	0	101	50	1	-	-	-	
体育協会	4	110	93	2	-	-	-	
文化・スポーツ振興財団	0	73	70	25	-	-	-	
青少年婦人研修センター	0	120	1	33	-	-	-	
老人福祉センター	0	2	1	-	-	-	-	
富山地方鉄道	143	7,867	1	4				

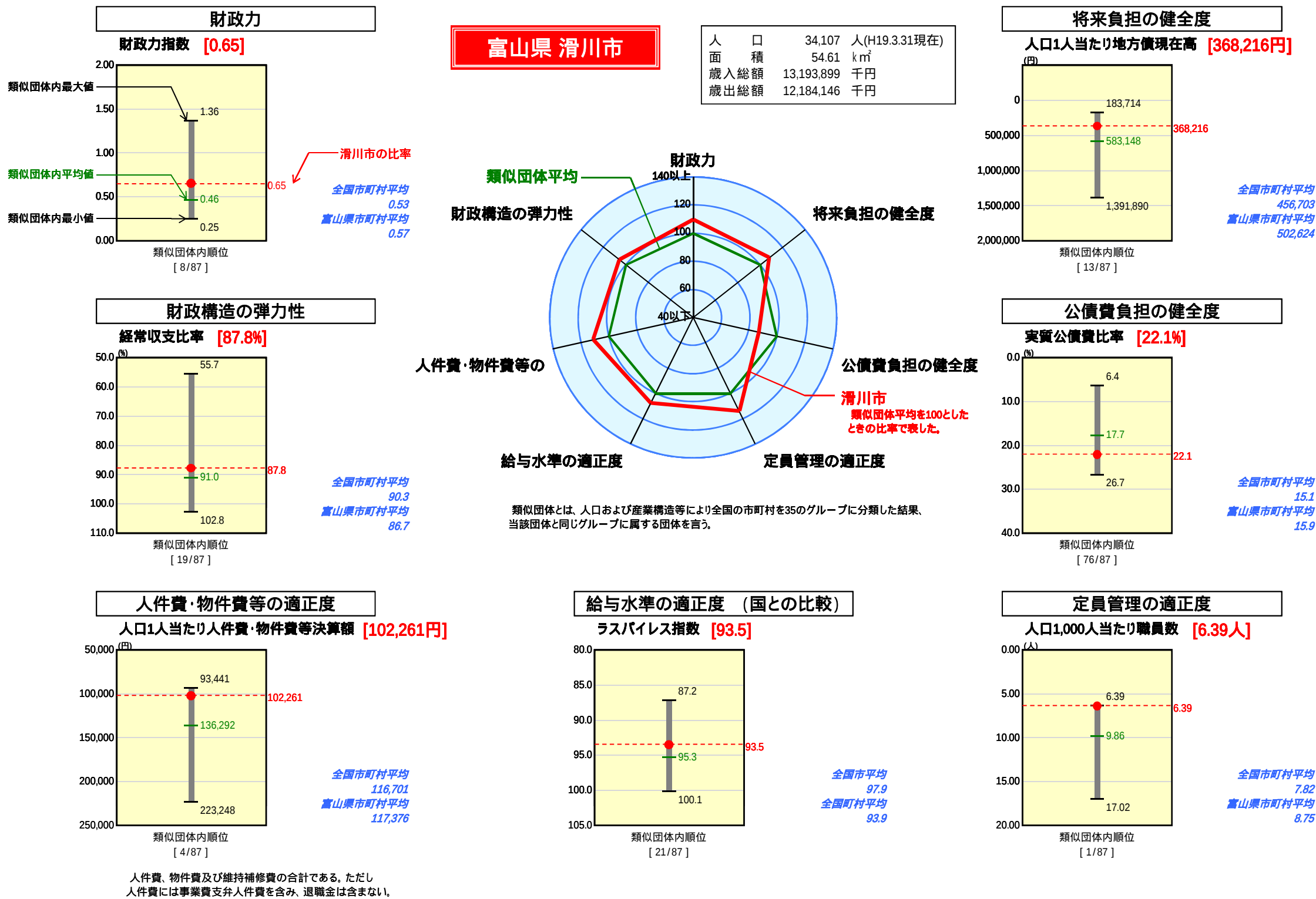
(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

５ 財政指数

財政力指数	0.646	実質収支比率	11.2
実質公債費比率	22.1	経常収支比率	87.8

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。

市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)



分析欄

- 財政力指数
本市の財政力指数は、平成13年度決算以来連続して向上しており、今年度においても全国平均・県平均よりも高い0.65となっている。これまでも、歳入面では市税等の収納率の向上に努力しているところであり歳出面の補助金等の整理合理化、事務事業の整理見直しなどを合わせ、徹底的な行財政改革を推し進め、今後とも財政基盤の向上に努める。
- 経常収支比率
経常収支比率については、全国平均を2.5%下回っており、さらに一部事務組合に対する補助費や公債費の増となる中でも、前年度数値88.4%に比べ0.6%低下している。これらは、特別会計への繰出金の抑制、委託料や消耗品等の物件費といった分野へも徹底的な整理見直しを行なったことによるものであり、今後とも「集中改革プラン」による新規採用の抑制による人件費の減や公債費の逡減等を合わせ、経常経費の削減に努める。
- ラスパイレス指数
ラスパイレス指数については、93.5と全国平均、類似団体平均よりも下回っている。各種手当については、必要最低限のものとなっており、他の自治体と比較しても特殊なものの支給はないところである。今後は時間外勤務手当の10%以上(平成16年度実績)の削減を目指し、給与の適正化に努める。

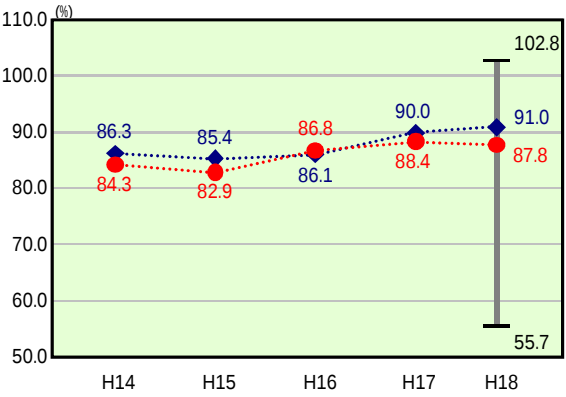
- 実質公債費比率
実質公債費比率については、22.1%と平均よりもかなり高い数値となっている。平成8年、9年にかけての地域総合整備事業債の償還がピークを迎え、さらに下水道事業への基準外繰出金や、一部事務組合への負担金によるものと考えられる。単年度では、平成18年度決算における比率が最も高くなっているため、平成19年度から3年間で、従前に借入した利率7%以上の公的資金について特別会計も合わせ、繰上償還や借換えを行なうことにより、比率の低下に努めることとしている。また平成20年度以降においては、総合計画に基づき想定し得る起債事業等を加味しても元利償還金は総じて減少に転じると考えており、実質公債費比率については、低下するものと考えられるが、地方債の発行にあたっては、財政状況を勘案しながら抑制していく。
- 人口1人当たり地方債現在高
地方債残高については、年々減少を続けているところである。全国平均、県平均を大きく下回る数値となっているところであるが、今後とも大きく地方債に偏ることのない財政運営に努める。
- 人口1,000人当たり職員数
類似団体の中でも最も少ない6.39人となっており、全国平均、県内平均、類似団体平均を大きく下回っているが、「集中改革プラン」に則り、今後とも定員管理の適正化に努め、少数精鋭体制の確立とともに、平成22年度までには、現在の5%超(13人)の削減に努める。
- 人口1人当たり人件費、物件費
全国平均、県平均、類似団体平均を大きく下回っている。類似団体でも4番目の低さとなっており、今後とも人件費、物件費の抑制に努める。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

富山県 滑川市

経常収支比率の分析

経常収支比率(合計)

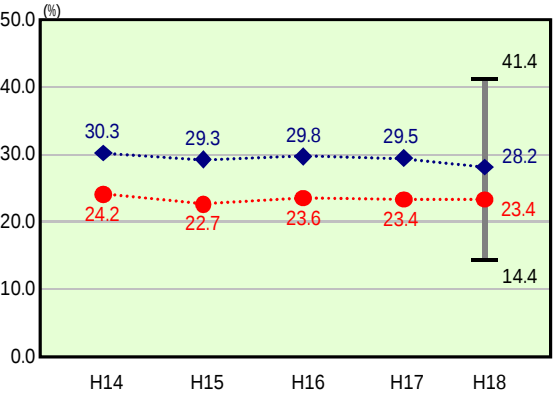


当該団体値 ●
類似団体平均値 ◆
類似団体内最大値 T
類似団体内最小値 I

人口	34,107 人(H19.3.31現在)
面積	54.61 km ²
歳入総額	13,193,899 千円
歳出総額	12,184,146 千円

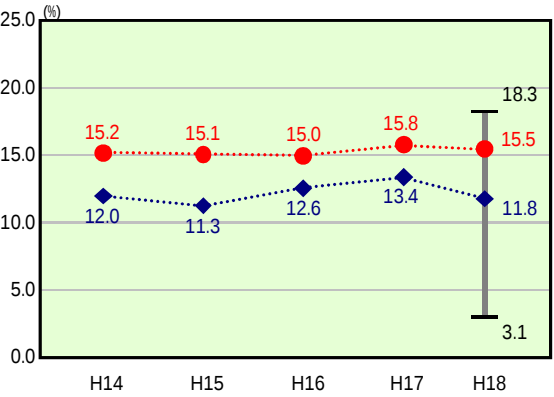
H18類似団体内順位 19/87
全国市町村平均 90.3
富山県市町村平均 86.7

人件費



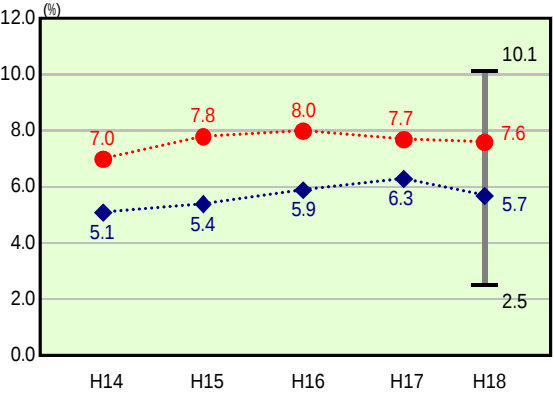
H18類似団体内順位 12/87
全国市町村平均 28.2
富山県市町村平均 26.8

物件費



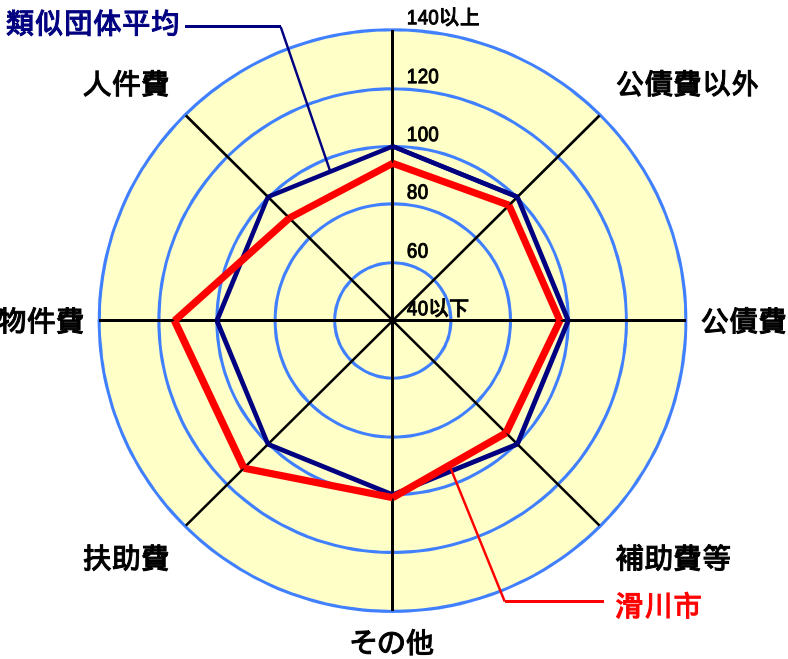
H18類似団体内順位 84/87
全国市町村平均 12.9
富山県市町村平均 12.8

扶助費



H18類似団体内順位 77/87
全国市町村平均 8.6
富山県市町村平均 6.6

経常収支比率(合計)

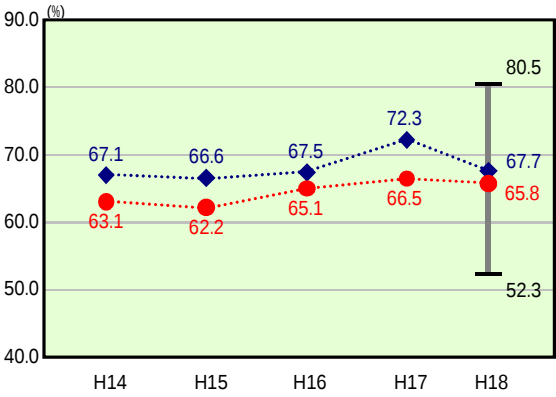


- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

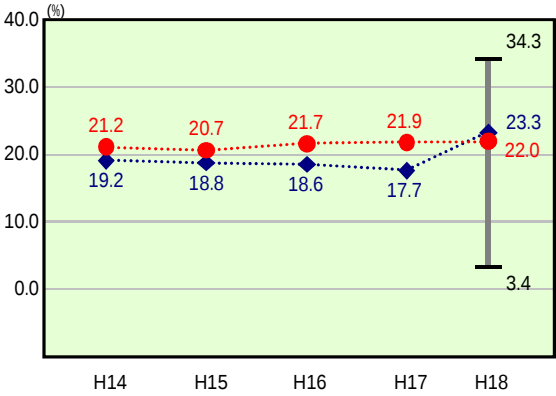
- 人件費
平成18年度のラスパイレース指数については、93.5となっており、経常収支比率に占める人件費の割合は、類似団体と比較しても約5%低いものとなっている。これらの差は、数年間を比較しても同様であり、ラスパイレース指数のみならず、人口1,000人あたりの職員数も平成18年度で6.39人とかなり少ないものとなっていることによるものであるが、今後とも集中改革プランに基づき、定員管理の適正化に努め、少数精鋭体制の確立とともに、平成22年度までには、現在の5%超(13人)の削減に努める。
- 物件費
物件費にかかる経常収支比率については、年度ごとに若干の変動があるものの概ね15%台である。類似団体、全国・県内市町村と比較しても約3%は高い傾向にある。これは、各施設管理の外部委託、ごみ収集業務委託などが進んでいることによるものである。
- 扶助費
国による児童手当の拡充や児童・生徒の扶助が大きくなる一方で、障害者自立支援法の整備による自己負担の実施により、ほぼ横ばいで推移している。全国平均を下回ってはいるものの、類似団体や県内市町村よりは数値が大きくなっており、今後ますます義務的経費として増加が見込まれるものである。
- 公債費
公債費にかかる経常収支比率については、平成18年度数値が一番高く2.2%となっている。今後は減少傾向になるものと見込まれるが、実質公債費比率が高くなっていることから、利率7%以上の公的資金繰上償還を実施するなど、数値の低下に努める。
- 補助費等
平成16年に補助金の一律10%カットを実施するなど、補助費の減少に努めているが、一部事務組合への負担金等が増加傾向にあることから、比率が増加傾向にある。一部事務組合への負担金については、ごみ処理、し尿処理など生活基盤を支えるものへの負担金であり、建設費の抑制や事務費の軽減について働きかけていきたい。
- その他
維持補修費と繰出金が相当するが、施設の老朽化に伴う維持管理費の増加や、各特別会計への繰出が増加傾向にある。集中改革プランに基づき、各特別会計についても公共工事のコスト削減をはかるとともに、保険事業における予防事業等の徹底により医療費の増加を抑制し、繰出金の減少に努める。
- 公債費以外
公債費を除く経常収支比率については、全国平均を約5%下回るものの、県内では、ほぼ平均値となっている。今後は扶助費や補

公債費以外



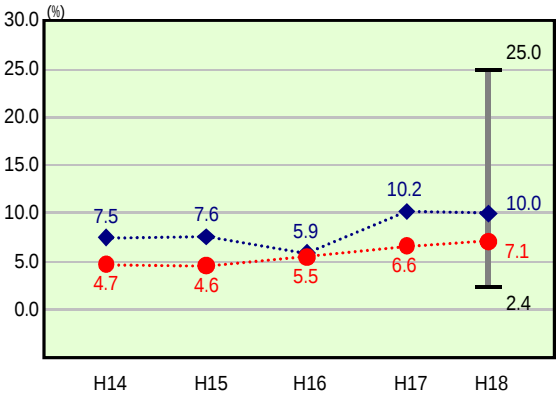
H18類似団体内順位 25/87
全国市町村平均 70.5
富山県市町村平均 65.9

公債費



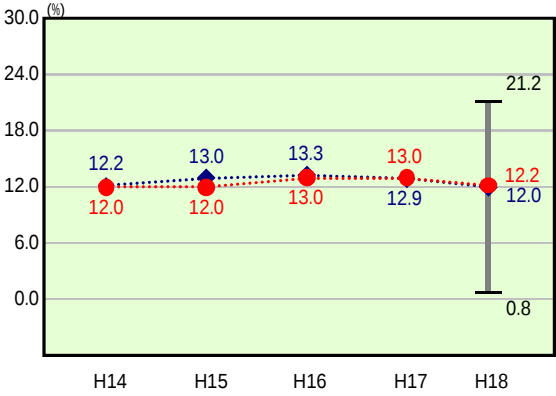
H18類似団体内順位 40/87
全国市町村平均 19.8
富山県市町村平均 20.8

補助費等



H18類似団体内順位 26/87
全国市町村平均 10.2
富山県市町村平均 8.7

その他

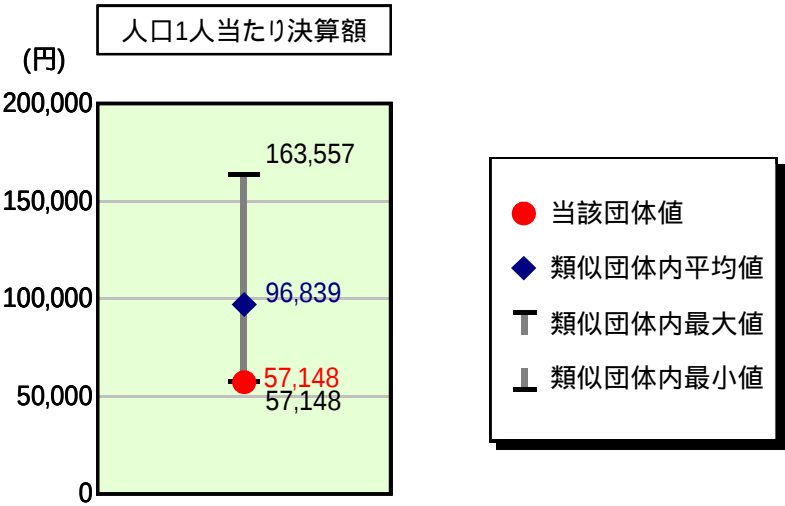


H18類似団体内順位 43/87
全国市町村平均 10.6
富山県市町村平均 11.0

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

富山県 滑川市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



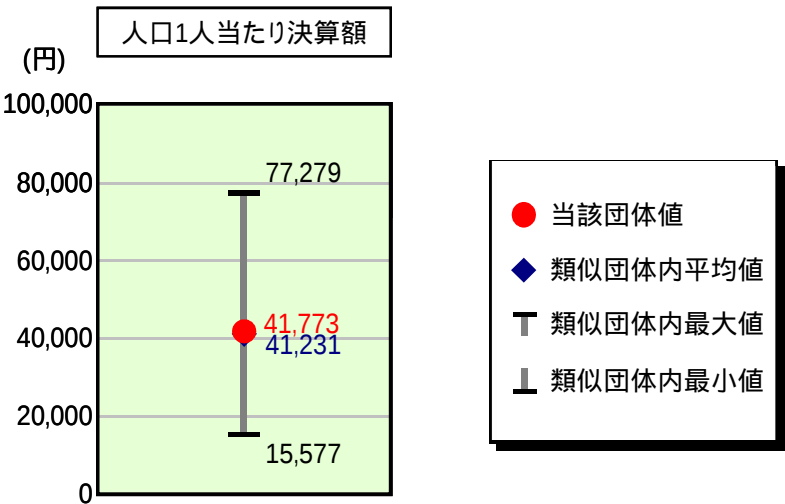
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,981,285	58,090	89,252	▲ 34.9
賃金(物件費)	91,248	2,675	4,892	▲ 45.3
一部事務組合負担金(補助費等)	37,944	1,112	6,848	▲ 83.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	880	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	3,287	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	15,903	466	2,080	▲ 77.6
▲退職金	▲ 177,236	▲ 5,196	▲ 10,401	▲ 50.0
合計	1,949,144	57,148	96,839	▲ 41.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.39	9.86	▲ 3.47
ラスパイレス指数	93.5	95.3	▲ 1.8

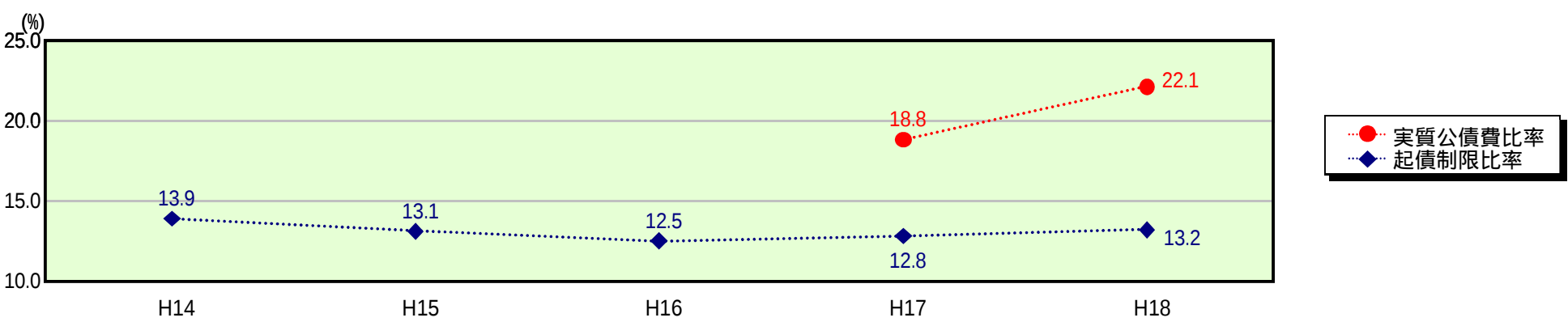
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,722,746	50,510	65,486	▲ 22.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	14	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	552,467	16,198	18,494	▲ 12.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	292,779	8,584	5,152	66.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	120,216	3,525	2,450	43.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	138	4	12	▲ 66.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,263,604	▲ 37,048	▲ 50,378	▲ 26.5
合計	1,424,742	41,773	41,231	1.3

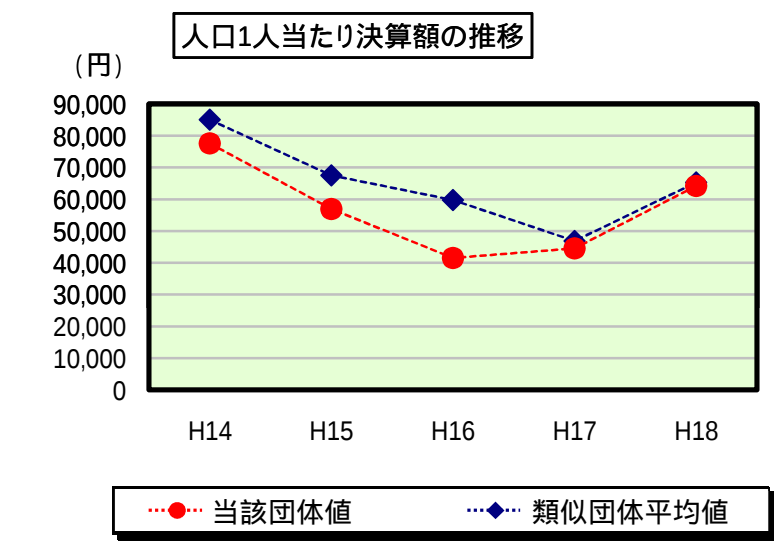
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

富山県 滑川市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口 1 人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) -(B)
H14	2,652,978	77,554	▲ 25.9	84,975	▲ 13.3	▲ 12.6
うち単独分	1,766,867	51,651	▲ 38.1	52,389	▲ 4.7	▲ 33.4
H15	1,950,751	56,960	▲ 26.6	67,483	▲ 20.6	▲ 6.0
うち単独分	1,380,778	40,317	▲ 21.9	46,386	▲ 11.5	▲ 10.4
H16	1,422,258	41,521	▲ 27.1	59,709	▲ 11.5	▲ 15.6
うち単独分	891,444	26,025	▲ 35.4	31,742	▲ 31.6	▲ 3.8
H17	1,524,732	44,578	7.4	46,874	▲ 21.5	28.9
うち単独分	639,433	18,695	▲ 28.2	28,370	▲ 10.6	▲ 17.6
H18	2,188,234	64,158	43.9	65,235	39.2	4.7
うち単独分	701,328	20,563	10.0	35,265	24.3	▲ 14.3
過去 5 年間平均	1,947,791	56,954	▲ 5.7	64,855	▲ 5.5	▲ 0.2
うち単独分	1,075,970	31,450	▲ 22.7	38,830	▲ 6.8	▲ 15.9